

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名古屋(市場第二部)
 コード番号 5356 (URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)中尾 晴一郎 TEL(052)551-9221
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,286	11.9	543	14.0	571	12.8	175	51.6
18年3月期	9,189	0.2	632	2.6	655	0.5	362	26.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	17	96			2.9		4.8		5.3	
18年3月期	36	47			6.5		5.7		6.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	11,757		6,459		51.9		606 14	
18年3月期	12,001		5,952		49.6		634 78	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,103百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	168		231		122		1,376	
18年3月期	517		200		174		1,899	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	3	50	4	50	8	00	79	19.7	1.2
19年3月期	4	00	4	00	8	00	103	43.4	1.3
20年3月期(予想)	4	00	4	00	8	00		15.3	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,300	14.6	160	43.5	180	40.1	80		7	94
通期	10,300	0.1	570	4.8	600	4.9	300	71.0	29	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,909,828株 18年3月期 11,260,000株

期末自己株式数 19年3月期 2,840,454株 18年3月期 1,916,323株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,020	15.8	270	34.9	294	32.6	33	87.6
18年3月期	7,786	2.1	415	5.5	436	0.3	273	11.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2	91		
18年3月期	25	47		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,301		5,635		54.7		436	79
18年3月期	10,152		5,178		51.0		518	76

(参考) 自己資本 19年3月期 5,635百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	14.9	80	50.1	100	43.5	50		3	88
通期	9,000	0.2	380	40.4	400	35.8	230	577.0	19	71

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手可能な情報から判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済が堅調に推移するなか、輸出が拡大するとともに好調な企業収益を背景とした設備投資等の国内民間需要の好調持続、さらには個人消費も底堅く推移するなど景気は拡大傾向を続けました。

耐火物の主たる需要先の一つである鉄鋼業界は、世界的に旺盛な需要に支えられ、粗鋼生産量は1億1,775万トンと高度成長期の昭和48年度に次ぐ水準となり好調を継続しました。一方、当社の主要顧客層であるセメント業界は、民間需要が堅調に推移したこともあり、フル操業の状態が続き国内需要は前期並を維持しましたが、アジア向け輸出が減少したことにより全体の販売量は若干の減少となりました。

このような環境下、当社グループの耐火物事業においては、新製品・新技術の開発を強化し、安定した収益を上げられる体質へ転換する取り組みを続け、耐火物事業全体としては相応の成果を得ることができました。また、プラント事業は当期においては利益面では成果が得られなかったものの新分野への展開を積極的に進め、将来へ向けての事業基盤の拡大強化に努めました。建材及び舗装用材事業におきましては、新製品開発や事業構造転換等に、より一層注力し収益構造強化に努めてまいりました。

なお今期は耐火物事業の主力工場である四日市工場の収益性の低下が続いたため、減損会計を実施し354百万円の特別損失を計上しました。

資本対策面では、最近の変化の激しい経営環境、企業関係法令に対応すべく、平成18年8月31日において株式交換によりグループ4社（美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョープライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社）を完全子会社化し将来へ向けての経営基盤強化の対策を講じました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高10,286百万円（前期比11.9%増）、営業利益543百万円（前期比14.0%減）、経常利益571百万円（前期比12.8%減）、当期純利益175百万円（前期比51.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（耐火物事業）

原燃料価格の高止まり状況は続いたものの、販売価格の若干の改善と高付加価値品の販売拡大により、売上高は3,724百万円と前期比2.5%増となり、営業利益は323百万円と前期比43.7%の増加となりました。

（プラント事業）

自動車関連向けの大型受注物件が売上計上される等により、売上高は3,729百万円と前期比25.1%増加しましたが、利益率は低く営業利益は52百万円と前期比80.6%減少しました。

（建材及び舗装用材事業）

従来の公共工事中心の顧客層から、民間部門への市場開拓を精力的に進めた結果、売上高は2,777百万円と前期比10.7%増となり、営業利益は121百万円で前期比53.1%増となりました。

（その他の事業）

売上高は55百万円と前期比13.6%減少し、営業利益においては44百万円と前期比5.0%減少しました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済はおおむね堅調を継続するものと考えられ、日本経済も原油、原材料等の素材価格の更なる上昇、金利や為替の動向等の懸念すべき要因もありますが、民間設備投資や輸出、個人消費等は引き続き堅調に推移するものと見込まれ、おおむね堅調に推移するものと予想されます。

こうした情勢のもと、当社は従来型の耐火物事業を市場環境の変化に対応した「セラミックス・耐火物事業」に着実にモデルチェンジし収益構造の転換を推し進めてまいります。プラント事業においては、従来商品群の技術向上や応用分野の拡大に加えて、マイクロ波加熱炉や自動化設備などの新規分野の販売拡大に注力し、規模拡大を図ってまいります。また、建材及び舗装用材事業においても新製品の開発に一層注力するとともに、営業組織体制を拡充強化し、売上および利益拡大を一歩一歩進めてまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,300百万円、営業利益570百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ522百万円（27.5%）減少し、当連結会計年度には1,376百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は168百万円（前連結会計年度は517百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益427百万円、減損損失354百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額769百万円および法人税等の支払額214百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は231百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入145百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出246百万円および無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は122百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額71百万円、短期借入金の純減少額50百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	44.8	47.4	47.2	49.6	51.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	15.9	24.0	24.7	31.9	28.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（%）	1.9	11.3	1.2	2.2	
インタレスト・カバ レッジ・レシオ（倍）	29.2	5.0	42.6	32.8	

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来展望に立ち安定配当を維持していくことを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保につとめてまいります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材投資などの先行投資に充當いたします。

当期の中間配当金につきましては一株につき4円とさせていただきます。期末配当金についても、中間期と同額の一株につき4円、年間では8円の普通配当を予定しております。

また次期の配当金につきましては、当期同様、一株につき年8円予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移する、あるいは更なる高騰が見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社および非連結子会社1社で構成され、耐火煉瓦の製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料および道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるセグメント別の各社の位置付けは次のとおりであります。

(耐火物事業)

当社は耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。

モノリス(株)は不定形耐火物の製造を行い、当社がこれを仕入れ、販売しております。

(株)ビョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。

ミノセラミックス商事(株)は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。

美濃窯業製陶(株)は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

(プラント事業)

当社のプラント部は各種工業窯炉および工業窯炉付帯自動化設備等の設計・施工販売を行っております。

日本セラミックエンジニアリング(株)(非連結子会社)は、海外セラミックプラントのコンサルティング、エンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

(建材および舗装用材事業)

美州興産(株)は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

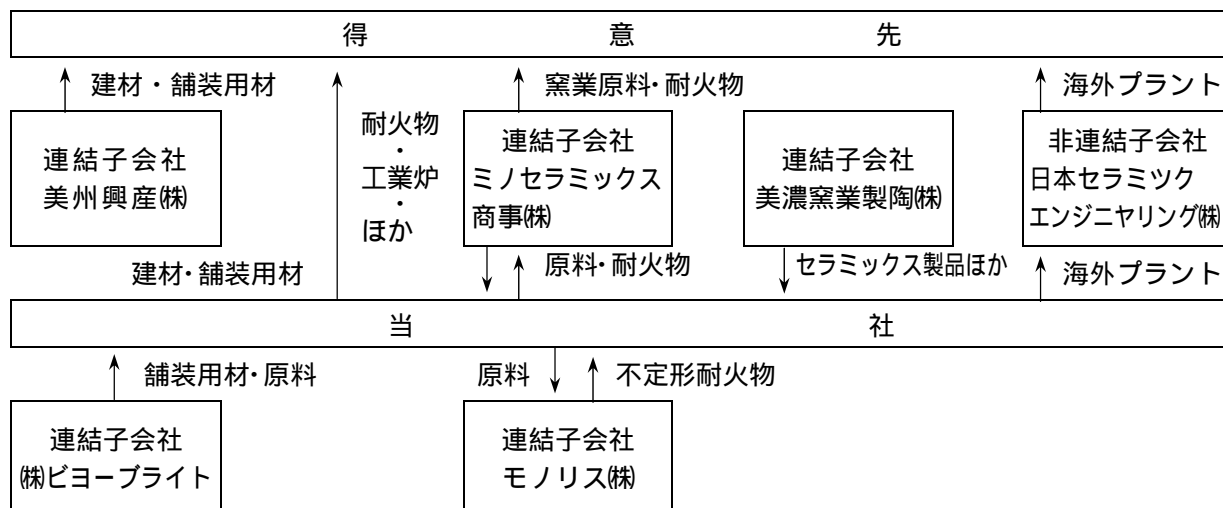
当社は美州興産(株)の製造に要する原料等の一部を(株)ビョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

(その他事業)

当社は不動産事業として店舗、事務所等の賃貸を行っております。

【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた的確な耐火物ならびに関連したサービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしております。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。加えて時代の要請でもある環境問題にも積極的に対応すべく、環境に配慮した製品開発および提供にも注力し、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員ならびに企業の共存発展に資することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

耐火物事業におきましては、当社の主力であるセメント業界向け耐火物は、原燃料価格の上昇を反映した適正な製品価格を実現すること、当社が培ってきた技術・ノウハウ等を活かして、新しい分野向けの製品開発を進め、付加価値の高い製品を提供していくことが課題であります。

プラント事業におきましては、新たな製品群におけるコストダウンと品質の継続的向上によって、特定業界の設備投資状況に左右されない、安定的な収益を確保することが課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、減少する公共工事向けの需要を補うものとして、民間建材市場への営業力を強化し、新製品、新工法の開発を進めていくことが課題であります。

また、会社法や金融商品取引法が制定され、内部統制の仕組みの構築が義務付けられたことに伴い、プロジェクトチームを編成して体制整備の取り組みを始めました。組織が健全かつ有効・効率的に運用されるよう、基準や手続きを定めて日々の業務に適用していくことが課題であります。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,916,128		1,385,487			
2 受取手形及び売掛金	8	3,653,188		4,423,037			
3 有価証券		10,660		21,194			
4 たな卸資産		1,847,874		1,781,407			
5 繰延税金資産		185,853		198,139			
6 その他		32,680		92,361			
貸倒引当金		14,760		34,715			
流動資産合計		7,631,625	63.6	7,866,913	66.9		235,288
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	2	443,533		401,152			
(2) 機械装置及び運搬具	2	863,468		546,458			
(3) 土地	2	694,263		694,263			
(4) 建設仮勘定		22,323		31,486			
(5) その他	4	81,739		63,196			
有形固定資産合計		2,105,328	17.5	1,736,557	14.8		368,770
2 無形固定資産							
(1) 借地権		10,662		10,662			
(2) その他		23,013		97,271			
無形固定資産合計		33,675	0.3	107,933	0.9		74,257
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2	1,959,772		1,705,087			
(2) 長期貸付金		37,084		37,276			
(3) 繰延税金資産		53,399		94,565			
(4) その他		248,274		256,067			
貸倒引当金		67,739		46,926			
投資その他の資産合計		2,230,790	18.6	2,046,070	17.4		184,720
固定資産合計		4,369,794	36.4	3,890,561	33.1		479,232
資産合計		12,001,419	100.0	11,757,475	100.0		243,944

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	8	2,478,434		2,321,496			
2	2	730,000		680,000			
3	2			400,000			
4		58,147					
5		339,512		164,145			
6		86,012		207,746			
7		13,481		47,336			
8		20,283					
9	2	56,928		60,771			
10				205,100			
11				27,700			
12		35,820		15,060			
13		82,468		54,581			
14		545		629			
15		11,381		69,675			
		流動負債合計	32.6	4,254,243	36.2		341,228
固定負債							
1	2	400,000					
2		539,841		544,915			
3		412,575		376,284			
4		28,776		28,782			
5		6,083					
6				3,041			
7		47,216					
8		174,887		4,415			
9				86,112			
		固定負債合計	13.4	1,043,551	8.9		565,828
		負債合計	46.0	5,297,794	45.1		224,599
(少数株主持分)							
		少数株主持分	4.4				
(資本の部)							
	6	877,000	7.3				
		378,744	3.2				
		4,359,899	36.3				
		765,166	6.4				
	7	427,912	3.6				
		5,952,897	49.6				
		12,001,419	100.0				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1	6			877,000	7.5		
2				402,492	3.4		
3				4,815,559	41.0		
4	7			608,486	5.2		
株主資本合計				5,486,564	46.7		
評価・換算差額等							
1				616,879	5.2		
評価・換算差額等合計				616,879	5.2		
少数株主持分							
				356,236	3.0		
純資産合計				6,459,680	54.9		
負債純資産合計				11,757,475	100.0		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1 製品売上高		6,151,989		6,504,415			
2 完成工事高		2,982,233		3,729,531			
3 不動産賃貸収入		55,179	9,189,402	52,531	10,286,478	100.0	1,097,075
売上原価	1						
1 製品売上原価		4,596,177		4,763,351			
2 完成工事原価		2,444,283		3,398,212			
3 不動産賃貸原価		19,935	7,060,397	15,925	8,177,489	79.5	1,117,092
売上総利益			2,129,005		2,108,989	20.5	20,016
販売費及び一般管理費							
1 人件費		592,588		457,518			
2 荷造発送費		332,636		343,363			
3 旅費交通費		65,016		64,802			
4 販売手数料		38,865		34,396			
5 減価償却費		18,235		17,694			
6 研究開発費	1	217,502		191,758			
7 退職給付費用		30,722		31,356			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		21,780		19,567			
9 貸倒引当金繰入額				4,676			
10 製品保証等引当金繰入額		320		3,530			
11 賞与引当金繰入額				169,584			
12 役員賞与引当金繰入額				27,700			
13 その他		178,885	1,496,553	199,091	1,565,040	15.2	68,486
営業利益			632,451		543,948	5.3	88,503
営業外収益							
1 受取利息		1,021		1,430			
2 受取配当金		22,796		28,921			
3 連結調整勘定償却額		3,041					
4 負ののれん償却額				3,041			
5 受取賃貸料		5,615		4,833			
6 為替差益		4,319					
7 その他		5,011	41,804	6,754	44,980	0.4	3,176
営業外費用							
1 支払利息		16,076		15,587			
2 その他		2,610	18,686	1,610	17,197	0.1	1,488
経常利益			655,569		571,731	5.6	83,837

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 前期損益修正益	2	9,500			7,821			
2 固定資産売却益	3	4,734						
3 貸倒引当金戻入益		8,504						
4 製品保証等引当金戻入益		5,000			24,290			
5 役員退職慰勞引当金 戻入益		81,632			10,349			
6 投資有価証券売却益					152,043			
7 保険金収入					26,900			
8 その他		17	109,389	1.2	21,557	242,961	2.4	133,571
特別損失								
1 固定資産除却損	4	6,217			6,324			
2 固定資産売却損	5	734			114			
3 減損損失	6	1,695			354,590			
4 投資有価証券評価損		424						
5 ゴルフ会員権評価損		1,200						
6 貸倒引当金繰入額		1,999						
7 工事補償損失					25,000			
8 その他		214	12,485	0.1	1,580	387,609	3.8	375,124
税金等調整前当期純利益			752,473	8.2		427,083	4.2	325,390
法人税、住民税 及び事業税		265,472			335,423			
法人税等調整額		24,905	290,377	3.2	117,233	218,190	2.2	72,187
少数株主利益			99,567	1.1		33,483	0.3	66,084
当期純利益			362,528	3.9		175,409	1.7	187,118

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			378,744
資本剰余金期末残高			378,744
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,080,292
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		362,528	362,528
利益剰余金減少高			
1 配当金		62,184	
2 役員賞与		20,737	82,922
利益剰余金期末残高			4,359,899

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	877,000	378,744	4,359,899	427,912	5,187,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			37,301		37,301
剰余金の配当			34,244		34,244
役員賞与(注)			24,480		24,480
当期純利益			175,409		175,409
自己株式の取得				508	508
株式交換による変動額(純額)		23,747	376,276	180,065	219,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		23,747	455,659	180,574	298,832
平成19年3月31日残高	877,000	402,492	4,815,559	608,486	5,486,564

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	765,166	526,127	6,479,025
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			37,301
剰余金の配当			34,244
役員賞与(注)			24,480
当期純利益			175,409
自己株式の取得			508
株式交換による変動額(純額)			219,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	148,286	169,891	318,177
連結会計年度中の変動額合計	148,286	169,891	19,344
平成19年3月31日残高	616,879	356,236	6,459,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		752,473	427,083	
2		243,551	199,617	
3		1,695	354,590	
4		3,041		
5			3,041	
6		5,998	5,074	
7		92,852	36,291	
8		18,564	2,921	
9			5,220	
10			27,700	
11		4,680	20,760	
12		36	5	
13		23,817	30,351	
14		16,076	15,587	
15		3,485	6	
16		1,200		
17		4,000	114	
18		3,077	3,910	
19		2	152,043	
20		424		
21		212,466	769,849	
22		385,333	66,467	
23		335,681	156,938	
24			34,953	
25		21,604	33,855	
26		23,500	24,480	
27			26,900	
28			26,580	
29		24,531	59,382	
小計		955,197	31,975	923,222
30		23,817	30,351	
31		15,761	16,260	
32			26,900	
33			26,580	
34		445,898	214,955	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		517,355	168,569	685,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		77,226	77,231	
2		27,222	27,226	
3		143,414	246,490	
4		5,928	55	
5		6,235	71,829	
6		21,381	43,781	
7		18	145,571	
8			660	
9		8,378	564	
10		6,664	35,360	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		200,045	231,215	31,169
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		110,000	50,000	
2		969	508	
3		62,187	71,397	
4		890	890	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		174,047	122,797	51,250
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		3,485	6	3,491
現金及び現金同等物の増減額(減少：)				
		146,747	522,588	669,335
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,752,814	1,899,561	146,747
現金及び現金同等物の期末残高				
		1,899,561	1,376,973	522,588

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 日本セラミックエンジニアリング(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 b 未成工事支出金 個別原価法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 b 未成工事支出金 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当連結会計年度より引当金処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	特別修繕引当金 同左 同左 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却をいたしておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却をいたしておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,695千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,103,444千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 当連結会計年度において「未払金」(当連結会計年度25,297千円)および「前受金」(当連結会計年度31,660千円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において「長期預り金」(当連結会計年度47,632千円)は、重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 43,423千円	投資有価証券(株式) 70,195千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
亀崎工場工場財団	亀崎工場工場財団
建物及び構築物 5,789千円	建物及び構築物 5,424千円
機械装置及び運搬具 25,876 "	機械装置及び運搬具 23,476 "
土地 3,654 "	土地 3,654 "
計 35,320 "	計 32,555 "
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
社債 400,000千円	一年以内償還予定社債 400,000千円
(2) 投資有価証券 384,844千円	(2) 投資有価証券 361,710千円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円
従業員預り金に対応する被保証 52,365 "	従業員預り金に対応する被保証 56,928 "
3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,685,781千円	3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,812,448千円
4 取得価額から控除した圧縮記帳額	4 取得価額から控除した圧縮記帳額
圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
その他(工具器具及び備品) 96,542千円	その他(工具器具及び備品) 96,542千円
5 受取手形裏書譲渡高 2,238千円	5 受取手形裏書譲渡高 1,182千円
6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,260,000株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式12,909,828株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,916,322株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,840,454株であります。
8	8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
	受取手形 157,210千円
	支払手形 106,158 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																									
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 224,610千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 195,583千円																								
2	前期損益修正益 未払費用戻入額 7,842千円 その他 1,658 "	2	前期損益修正益 未払費用戻入額 7,821千円 計 7,821 "																								
3	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 492千円 土地 4,241 "	3																									
4	固定資産除却損 建物及び構築物 150千円 機械装置及び運搬具 1,581 " その他(工具器具及び備品) 1,344 " 固定資産撤去費用 3,140 "	4	固定資産除却損 建物及び構築物 413千円 機械装置及び運搬具 2,668 " その他(工具器具及び備品) 829 " 固定資産撤去費用 2,414 "																								
5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 734千円 計 734 "	5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 114千円 計 114 "																								
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物 製造</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3">四日市工場 (三重県 四日市市)</td> <td>33,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>314,190</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>354,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	耐火物 製造	建物及び 構築物	四日市工場 (三重県 四日市市)	33,770	機械装置 及び運搬具	314,190	その他 (工具器具 及び備品)	6,630		計		354,590
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																								
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,695																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																								
耐火物 製造	建物及び 構築物	四日市工場 (三重県 四日市市)	33,770																								
	機械装置 及び運搬具		314,190																								
	その他 (工具器具 及び備品)		6,630																								
	計		354,590																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,260,000	1,649,828		12,909,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加

1,649,828株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,323	2,234,131	1,310,000	2,840,454

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式持分変動による増加

2,232,719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の処分による減少

1,310,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,744	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	51,612	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当24,810千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,606	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,916,128千円	現金及び預金勘定	1,385,487千円
有価証券勘定	10,660 "	有価証券勘定	18,717 "
小計	1,926,788 "	小計	1,404,205 "
預入期間が3か月を超える定期預金	27,226 "	預入期間が3か月を超える定期預金	27,231 "
現金及び現金同等物	1,899,561 "	現金及び現金同等物	1,376,973 "

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,633,296	2,982,233	2,509,933	63,938	9,189,402		9,189,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	220,781		6,994	67,111	294,887	(294,887)	
計	3,854,077	2,982,233	2,516,928	131,050	9,484,290	(294,887)	9,189,402
営業費用	3,629,215	2,712,027	2,437,336	83,775	8,862,354	(305,404)	8,556,950
営業利益	224,862	270,206	79,592	47,274	621,935	10,516	632,451
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,721,378	1,062,867	1,336,838	116,438	7,237,523	4,763,896	12,001,419
減価償却費	207,116	6,300	10,325	1,100	224,842	18,708	243,551
減損損失						1,695	1,695
資本的支出	166,534	6,100	404		173,038	18,756	191,795

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,763百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。
- 4 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより従来の方と比べて、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が1,695千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,724,209	3,729,531	2,777,472	55,265	10,286,478		10,286,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,850		3,962	67,212	320,025	(320,025)	
計	3,973,059	3,729,531	2,781,434	122,478	10,606,504	(320,025)	10,286,478
営業費用	3,649,844	3,677,090	2,659,540	77,586	10,064,062	(321,532)	9,742,529
営業利益	323,215	52,441	121,893	44,891	542,442	1,506	543,948
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,862,475	1,106,357	1,504,687	115,624	7,589,144	4,168,330	11,757,475
減価償却費	161,439	6,084	16,439	1,046	185,009	14,607	199,617
減損損失	354,590				354,590		354,590
資本的支出	141,279	1,582	36,003		178,866	84,908	263,775

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,168百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「耐火物」は14,759千円、「プラント」が7,220千円、「建材及び舗装用材」が4,182千円、「その他の事業」が1,537千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

美濃窯業製陶株式会社

セラミックスの製造および販売

株式会社ビョーブライト

各種セラミックス材料等の製造、加工および販売

モノリス株式会社

不定形耐火物等の製造および販売

日本セラミックエンジニアリング株式会社

海外窯業プラントのコンサルティング、エンジニアリングおよび輸出業務等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下取引の株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

最近の経営環境は内外の競争が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっておりました。

そこで、今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。

2. 実地した会計処理の概要

共通支配下の取引は、親会社（美濃窯業株式会社）からは内部取引と考えられるため、個別財務諸表上、事業の移転元の適正な帳簿価格を基礎として会計処理し、連結財務諸表上はすべて消去しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 67,995千円

取得原価 67,995 "

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額
株式の種類および交換比率

美濃窯業株式会社の株式を1とし各交換当事企業との交換比率は以下のとおりであります。

会社名	美濃窯業製陶株式会社	株式会社 ビョーブライト	モノリス株式会社	日本セラミックエンジニアリング株式会社
株式交換比率 (割当株式)	12.75	20.62	90.70	33.23

全て普通株式であります。

交換比率の算定方法

美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社は純資産価格法および収益還元法を、美濃窯業株式会社は市場株価平均法を採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、当事者間の協議によって決定いたしました。

交付株式数およびその評価額

	株式数 (株)	評価額 (千円)
新株式	288,953	23,747
自己株式	229,435	44,248
合計	518,388	67,995

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	634円78銭	1株当たり純資産額	606円14銭
1株当たり当期純利益金額	36円47銭	1株当たり当期純利益金額	17円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,459,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		356,236
(うち少数株主持分)	()	(356,236)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		6,103,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		10,069

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	362,528	175,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,730	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(21,730)	()
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	340,798	175,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,345	9,767

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>(株式交換契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されており、平成18年8月31日に株式交換が実施される予定であります。</p> <p>なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社では平成18年6月29日開催の定時株主総会において、また、日本セラミックエンジニアリング株式会社では平成18年6月29日開催の臨時株主総会において、株式交換契約が承認されております。</p> <p>(株式交換の概要)</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況となっております。</p> <p>今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。</p> <p>(2)株式交換の条件等</p> <p>株式交換の日程</p> <table border="0"><tr><td>平成18年5月23日</td><td>株式交換契約承認取締役会</td></tr><tr><td>平成18年5月23日</td><td>株式交換契約書の締結</td></tr><tr><td>平成18年6月29日</td><td>株式交換承認株主総会(定時株主総会)</td></tr><tr><td>平成18年8月31日</td><td>株式交換期日</td></tr></table> <p>(予定)</p> <p>株式交換比率</p> <p>次の会社の株主の普通株式1株につき、当社の普通株式を次のようにそれぞれ割当交付する予定であります。(美濃窯業製陶株式会社12.75株、株式会社ビョーブライト20.62株、モノリス株式会社90.70株、日本セラミックエンジニアリング株式会社33.23株)</p> <p>株主交換比率の算定根拠</p> <p>当社は、アタックス税理士法人に株式交換比率の算定を依頼し、第三者機関による株式交換比率の算定結果を参考とし、協議の上、上記の株式交換比率を決定しております。</p>		平成18年5月23日	株式交換契約承認取締役会	平成18年5月23日	株式交換契約書の締結	平成18年6月29日	株式交換承認株主総会(定時株主総会)	平成18年8月31日	株式交換期日
平成18年5月23日	株式交換契約承認取締役会								
平成18年5月23日	株式交換契約書の締結								
平成18年6月29日	株式交換承認株主総会(定時株主総会)								
平成18年8月31日	株式交換期日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払は行いません。 株式交換により発行する新株式数 新株式（普通株式） 1,649,828株 自己株式（普通株式） 1,310,000株 配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成18年8月31日であります。 日本セラミックエンジニアリング株式会社の概要 代表者 代表取締役社長 太田 滋俊 資本金 10,000千円 住所 東京都千代田区神田錦町3丁目16番地 事業内容 海外プラント 売上高及び当期純利益（平成17年6月期） 売上高 158,759千円 当期純利益 8,923千円 資産、負債、資本の状況（平成17年6月30日現在） 資産合計 201,473千円 負債合計 112,031千円 資本合計 89,441千円 なお、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社は、連結子会社につき記載を省略しております。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,670,102		1,026,307			
2 受取手形	930,652		1,166,936			
3 売掛金	1,811,730		2,247,412			
4 有価証券	10,660		21,194			
5 製品	683,142		646,449			
6 原材料	362,783		350,761			
7 仕掛品	76,150		87,954			
8 未成工事支出金	239,951		146,659			
9 貯蔵品	26,159		27,325			
10 前払費用			4,345			
11 繰延税金資産	89,575		98,633			
12 短期貸付金	18,000		12,000			
13 未収入金	23,572		60,655			
14 その他	8,912		16,514			
貸倒引当金	2,900		15,130			
流動資産合計	5,948,493	58.6	5,898,019	57.3		50,474
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	318,053		291,868			
(2) 構築物	36,630		27,664			
(3) 焼成窯	82,149		49,949			
(4) 機械及び装置	714,799		414,534			
(5) 車両及び運搬具	20,947		12,091			
(6) 工具器具及び備品	78,583		61,164			
(7) 土地	661,736		661,736			
(8) 建設仮勘定	22,323		31,486			
有形固定資産合計	1,935,222	19.1	1,550,497	15.1		384,725
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	19,761		13,579			
(2) 電話加入権	2,038		2,038			
(3) その他			80,439			
無形固定資産合計	21,799	0.2	96,056	0.9		74,257

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,874,040		1,604,299		
(2) 関係会社株式	58,364		751,652		
(3) 出資金	64		64		
(4) 従業員長期貸付金			276		
(5) 関係会社長期貸付金	165,000		156,000		
(6) 破産更生債権等	7,038		5,803		
(7) 長期前払費用	748		553		
(8) 繰延税金資産			48,353		
(9) 施設利用会員権	115,520		111,560		
(10) その他	87,170		119,335		
貸倒引当金	61,300		41,470		
投資その他の資産合計	2,246,646	22.1	2,756,428	26.7	509,781
固定資産合計	4,203,667	41.4	4,402,982	42.7	199,314
資産合計	10,152,161	100.0	10,301,001	100.0	148,839

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,491,046		1,313,578			
2 買掛金	830,238		770,818			
3 短期借入金	680,000		680,000			
4 一年内償還予定の社債			400,000			
5 未払金	35,730		9,222			
6 未払費用	262,861		142,550			
7 未払法人税等	74,019		109,000			
8 未払消費税等	6,465		34,321			
9 前受金	19,909		31,541			
10 預り金	8,540		8,243			
11 従業員預り金	56,928		60,771			
12 賞与引当金			157,000			
13 役員賞与引当金			19,000			
14 製品保証等引当金	10,500		14,350			
15 設備関係支払手形	82,468		52,009			
流動負債合計	3,558,708	35.1	3,802,408	36.9		243,699
固定負債						
1 社債	400,000					
2 退職給付引当金	473,299		473,419			
3 役員退職慰労引当金	321,702		293,942			
4 特別修繕引当金	13,776		13,782			
5 長期預り金	40,666		41,082			
6 繰延税金負債	165,864					
7 その他			40,969			
固定負債合計	1,415,308	13.9	863,195	8.4		552,113
負債合計	4,974,017	49.0	4,665,603	45.3		308,413
(資本の部)						
資本金	877,000	8.6				
資本剰余金						
1 資本準備金	378,744					
資本剰余金合計	378,744	3.7				
利益剰余金						
1 利益準備金	219,250					
2 任意積立金						
(1) 特別積立金	1,750,000					
(2) 退職給与積立金	120,000					
(3) 配当準備積立金	50,000					
(4) 研究費積立金	50,000					
3 当期末処分利益	1,227,459					
利益剰余金合計	3,416,709	33.7				
その他有価証券評価差額金	759,621	7.5				
自己株式	253,931	2.5				
資本合計	5,178,143	51.0				
負債・資本合計	10,152,161	100.0				

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			877,000	8.5	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			774,663		
(2) その他資本剰余金			81,760		
資本剰余金合計			856,423	8.3	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			219,250		
(2) その他利益剰余金					
特別積立金			1,750,000		
退職給与積立金			120,000		
配当準備積立金			50,000		
研究費積立金			50,000		
繰越利益剰余金			1,105,584		
利益剰余金合計			3,294,834	32.0	
4 自己株式			1,798	0.0	
株主資本合計			5,026,460	48.8	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			608,936	5.9	
評価・換算差額等合計			608,936	5.9	
純資産合計			5,635,397	54.7	
負債純資産合計			10,301,001	100.0	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高							
1 製品売上高	4,684,214			5,173,391			
2 完成工事高	2,982,233			3,729,531			
3 不動産賃貸収入	119,730	7,786,178	100.0	117,082	9,020,005	100.0	1,233,827
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高	576,105			683,142			
(2) 当期製品製造原価	3,972,027			4,238,451			
合計	4,548,133			4,921,594			
(3) 製品期末たな卸高	683,142			646,449			
差引計	3,864,991			4,275,144			
2 完成工事原価	2,443,923			3,397,197			
3 不動産賃貸原価	32,604	6,341,518	81.4	27,719	7,700,061	85.4	1,358,542
売上総利益		1,444,659	18.6		1,319,944	14.6	124,715
販売費及び一般管理費							
1 販売費	498,476			520,325			
2 一般管理費	530,282	1,028,758	13.2	529,059	1,049,384	11.6	20,625
営業利益		415,900	5.4		270,560	3.0	145,340
営業外収益							
1 受取利息	2,426			2,515			
2 受取配当金	24,526			30,363			
3 社宅家賃収入	2,247			2,602			
4 為替差益	4,319						
5 その他	4,345	37,864	0.4	5,527	41,008	0.5	3,143
営業外費用							
1 支払利息	6,106			6,450			
2 社債利息	9,080			9,080			
3 その他	1,710	16,896	0.2	1,563	17,093	0.2	197
経常利益		436,869	5.6		294,474	3.3	142,394

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益								
1 固定資産売却益	4,734							
2 投資有価証券売却益	2			142,133				
3 貸倒引当金戻入益	7,426			2,733				
4 製品保証等引当金戻入益	5,000							
5 研究開発補助金収入				21,335				
6 保険金収入				26,900				
7 その他		17,163	0.2	1,650	194,751	2.2		177,587
特別損失								
1 固定資産除却損	5,514			3,569				
2 固定資産売却損	41							
3 減損損失	1,695			354,590				
4 投資有価証券評価損	424							
5 ゴルフ会員権評価損	1,200							
6 貸倒引当金繰入額	1,999							
7 工事補償損失				25,000				
8 その他		10,875	0.1	1,580	384,739	4.3		373,863
税引前当期純利益		443,157	5.7		104,487	1.2		338,669
法人税、住民税 及び事業税	173,667			192,112				
法人税等調整額	3,805	169,861	2.2	121,598	70,513	0.8		99,348
当期純利益		273,295	3.5		33,974	0.4		239,321
前期繰越利益		988,968						
中間配当額		34,804						
当期末処分利益		1,227,459						

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		1,227,459
利益処分額		
1 配当金	44,744	
2 役員賞与金	20,000	
(うち監査役賞与金)	(1,600)	64,744
次期繰越利益		1,162,714

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究費積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	877,000	378,744		219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,227,459	253,931	4,418,522
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									44,744		44,744
剰余金の配当									51,612		51,612
役員賞与(注)									20,000		20,000
当期純利益									33,974		33,974
自己株式の取得										508	508
株式交換による変動額(純額)		395,918	81,760						39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計		395,918	81,760						121,874	252,133	607,937
平成19年3月31日残高	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,105,584	1,798	5,026,460

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	759,621	5,178,143
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		44,744
剰余金の配当		51,612
役員賞与(注)		20,000
当期純利益		33,974
自己株式の取得		508
株式交換による変動額(純額)		690,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	150,684	150,684
事業年度中の変動額合計	150,684	457,253
平成19年3月31日残高	608,936	5,635,397

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

〔役員〕

新 役 職 名		旧 役 職 名
1. 取締役 専務執行役員 総務・管理管掌	若尾 吉文	取締役 専務執行役員 総務・経理管掌
1. 取締役 常務執行役員 プラント部・瑞浪本社管掌	佐藤 哲	取締役 常務執行役員 プラント部長
1. 監査役	道浦 耐	
1. 退 任 (名誉会長)	太田 善造	取締役会長
1. 退 任	田中 眞平	監査役
〔執行役員〕		
1. 常務執行役員 プラント部長 プラント部営業グループリーダー	中島 正也	常務執行役員 プラント部長補佐 プラント部営業グループリーダー

(以上 平成19年6月28日予定)